

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額				合計		決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	(予算現額)	うち一般財源		
R6年度	44,080	2,540,314	1,563,733	249,234	4,148,127	847,163		49.9
R5年度	0	2,652,097	1,061,580		3,713,677	881,499	3,439,741	49.9
R4年度	0	2,817,730	2,194,648		5,012,378	844,418	4,079,513	49.9

事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
-----	------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
1	信州パーソナル・サポート事業	280,668 千円	280,414 千円	予算現額 <u>258,511</u> うち今回補正額 <u>13,579</u> 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	自立相談支援事業	委託 その他	生活困窮者の自立支援プランを作成し、関係機関と連携し就労支援等を実施 物価高の影響を克服し生活困窮からの早期の立ち直りを支援するための体制強化（県設置まいさぼ7人増） 令和5年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の確定精算に伴う国庫返還金【13,579千円】 県設置まいさぼでの新規相談件数 700件	
2	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力を養う訓練等の事業を市と連携して広域的に実施 県内5地域において実施予定	
3	生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業	直接委託	学習支援協力員による学習・生活支援を通じて、不登校や引きこもりで学習の機会がない子どもの学習機会を確保し、家庭の生活課題の改善を図る。 26町村1郡で実施	
4	生活困窮者の「絆」再生事業	補助金	NPO等民間支援団体が実施する生活困窮者等の居場所確保や交流事業に対し助成 補助団体数：6団体、助成額：3,000千円	
5	生活困窮者居住・就労支援事業	委託	住まいや就労などに課題を抱え、生活に困窮する相談者を支援するため、住まいに関する相談支援や、支援者の特性に応じた業務の調整を実施。 県設置まいさぼ等へ相談員を4名配置	
6	生活困窮者就労支援強化事業	委託	まいさぼの支援を受けて、就職活動に取り組む者に対して、経済的理由により賄うことができない就職活動に必要な交通費や通信費等を助成 支援件数（見込）：85人	

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
2	新型コロナウイルス関連事業	281,947 千円	21,396 千円	予算現額 <u>5,293</u> うち今回補正額 <u>5</u> 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	緊急小口資金等償還金補給事業	補助金	・低所得のための特例貸付の償還が困難な者のうち、国の償還免除対象にならない者に対して償還金の一部を補助し、困窮状態からの立ち直りを支援 ・実績見込みによる増額【5千円】 対象件数（見込）：89件	

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
3	生活困窮者セーフティネット構築支援事業	46,139 千円	71,099 千円	予算現額 71,295 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	生活困窮者への生活必需品支援事業	補助金	まいさばに相談のあった生活困窮者に対して、生活必需品を提供するため、長野県社会福祉協議会へ補助 燃料価格の高騰が見込まれることから、生活必需品の支援品目に灯油及びガソリンを追加し、価格高騰に直面する生活困窮者への迅速な支援を行う。 約1,500件の生活必需品の提供、約300件の灯油等の支援	
2	食料支援体制セーフティネット構築支援事業	委託	まいさばに相談のあった生活困窮者に対して、「長野県フードサポートセンター」において、まいさばを通じニーズに応じた多様な食料を安定的に支援 約1,900件の食料を支援	

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
4	生活保護費	2,490,376 千円	2,354,740 千円	予算現額 2,499,487 うち今回 236,494 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	生活保護費	直接 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・保護決定した者に対し生活扶助費等を支給 ・保護決定した者が入通所する保護施設等に入所・通所施設事務費を支弁 ・令和5年度生活扶助費等国庫負担金等の確定精算に伴う国庫返還金及び事業の実績見込に伴う増額【236,494千円】 見込額：2,461,723千円	
2	73条県費負担金	補助金	居住地がない又は明らかでない被保護者等に対し市が支弁した生活保護費等の費用の1/4を負担 見込額：78,012千円	

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
5	生活保護受給者就労支援事業	13,199 千円	13,257 千円	予算現額 16,041 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	就労支援員による就労支援	直接	就労支援員による被保護者の就労相談や就労後の職場定着を支援 就労支援員：5人配置（佐久、上伊那、下伊那、松本、長野福祉事務所）	

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
6	生活保護世帯の子どもの大学等進学支援事業	- 千円	12,276 千円	予算現額 7,985 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	生活保護世帯の子どもの大学等進学支援事業	補助金	生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、学習塾に要する費用等を助成 補助見込人数：30人	

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
7	生活保護システム改修事業	- 千円	- 千円	予算現額 3,561 うち今回 補正額 △ 6,559 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	生活保護システム改修	直接 その他	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護法の改正等に対応するため、生活保護システムの改修を実施 事業の実績による減額【△6,820千円】 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の令和5年度事業確定精算に伴う国庫返還金【261千円】 改正法施行日R6.10.1までに改修完了	

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
8	価格高騰特別対策事業	1,925,100 千円	954,660 千円	予算現額 1,285,954 うち今回 補正額 5,715 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	生活困窮者価格高騰特別対策事業	補助金 その他	<ul style="list-style-type: none"> 電力・灯油・食料品等の価格高騰による家計負担を軽減するため、住民税均等割のみ課税世帯等を対象に支援金を支給 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金の令和4・5年度事業確定精算に伴う国庫返還金【5,715千円】 支援世帯数：43,070世帯	
2	保護施設価格高騰対策支援事業	交付金	原油・原材料価格の高騰に直面する救護施設の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成 施設数：8施設	
3	生活困窮者ガソリン緊急支援事業	委託	燃料価格の高騰に直面する生活困窮者を支えるため、受付センターを設置し、ガソリン券を配布する。 支援対象：年収200万円未満世帯又は住民税非課税世帯	